

国内経済要録

◇公定歩合の引上げ

本行は、公定歩合を日歩1厘引き上げ(ただし、輸出貿易手形は据置)1月6日から実施した。これは、昨年9月一連の引締め措置がとられ、その効果はしだいに浸透しつつあるものの、いまだ国際収支の改善がさして進捗をみないうちに、過般の英ポンド切下げ以来国際環境は著しくきびしさを増し、引締め目的の達成にいっそうの努力と時間を要することとなったので、この際引締めを強化し、調整を促進する必要があると判断されたためである。改訂後の本行基準割引歩合および貸付利子歩合は次のとおり。

(カッコ内は年利率)

商業手形割引歩合	日歩1銭7厘 (6.205%)
輸出貿易手形割引歩合	〃 1銭1厘 (4.015%)
輸出貿易手形を担保とする貸付利子歩合	〃 1銭2厘 (4.380%)
国債または特に指定する地方債、社債その他の債券を担保とする貸付利子歩合	〃 1銭8厘以上 (6.570%以上)
その他のものを担保とする貸付利子歩合	〃 1銭9厘以上 (6.935%以上)

◇市中貸出金利の自主規制最高限度の変更

公定歩合の変更に伴い、市中貸出金利の自主規制最高限度が次のように変更された。

(1) 銀行貸出金利

全国銀行協会連合会は1月10日、貸出金利の自主規制最高限度を輸出貿易手形関係金利を除いて一律に日歩1厘引き上げることと決定し、1月10日以降の新規貸付分から実施した。引上げ後の金利は次のとおり。

○ 標準金利 (カッコ内は年利率)

日本銀行再割引適格商業手形の割引
日歩1銭7厘 (6.205%)

従来は、1件300万円超1銭6厘、同300万円以下1銭7厘の2本建て

信用度においてこれに準ずる手形の割引および貸付

1件300万円超 日歩1銭7厘5毛 (6.388%)

〃 300万円以下 〃 1銭8厘5毛 (6.753%)

○ 輸出貿易手形のうち、日本銀行再割引適格手形の割引および貸付 日歩1銭3厘 (4.745%)

○ 輸出貿易手形のうち、日本銀行再割引適格手形以外の手形の割引および貸付 日歩1銭5厘 (5.475%)

○ その他の手形の割引および貸付

1件300万円超 日歩2銭2厘 (8.030%)

〃 300万円以下 〃 2銭3厘 (8.395%)

○ 当座貸越 〃 2銭5厘 (9.125%)

(2) その他の貸出金利

イ、信託協会は1月8日、指定金銭信託資金の貸出金利最高限度(銀行貸出金利の自主規制最高限度の日歩1厘高)を、日歩1厘引き上げることと決定、10日から実施した(ただし、輸出貿易手形関係金利を除く)。

ロ、生命保険協会は1月8日、短期貸付金利の最高限度(銀行貸出金利の自主規制最高限度の日歩2厘高)を、日歩1厘引き上げることと決定、10日から実施。また、損害保険協会でも同様の措置を1月16日以降実施した。この結果、生命・損害保険会社の短期貸付金利は次のとおりとなった。

1件300万円超 日歩2銭4厘以下

〃 300万円以下 〃 2銭5厘 〃

◇昭和43年度予算編成方針について

政府は、12月29日の閣議で昭和43年度予算編成方針を決定した。これによると、43年度の財政は別項の「経済運営の基本的態度」にのっとり、①財政による景気抑制機能の実効を期するとともに、②総合予算主義をとり、恒例的な予算補正の慣行を排除し、もって中央、地方を通ずる財政体質改善の第一歩を踏み出すことにより、財政が本来の機能をじゅうぶん果たしうる基盤を確立することを基本として運営されるもので、具体的編成方針は次のとおり。

(1) 一般会計予算および財政投融资計画の規模は極力圧縮する。

(2) 一般会計の国債依存度を引き下げ、国債および政府保証債発行額は消化可能な限度にとどめる。

(3) 総合予算主義の採用

総合予算主義の原則により、公務員給与改訂に備えて予備費の充実を図るとともに、食糧管理特別会計繰入れについては、年度途中における米価改訂等の事情の変化があっても、これにより補正財源を必要としない方式を確立する。

(4) 税制改正等

所得税および住民税について減税を行なうとともに、輸出の振興、技術開発の促進、中小企業の構造改善等に資する措置を講ずる。他方、国においては酒税の税率調整およびたばこ小売り定価の改訂を行ない歳入の充足を図るとともに、地方においては自動車取得

税を創設して地方道路財源の充実を図る。

(5) 施策の重点

財源の適正かつ効率的な配分に努め、物価対策の強化、輸出の振興、海外経済協力の推進、農林漁業および中小企業の近代化、労働力の流動化、各種社会資本の整備、交通安全対策および公害対策の推進、社会保障および文教・科学技術の充実、内外資源の開発、防衛力および警備体制の整備などの諸施策を慎重かつ細心の配慮をもって推進する。

(6) 既定経費の整理更新

イ、新規経費については、原則として既定費の振替えによりまかなうこととし、新しい財政需要に対応して既定予算の整理更新を図る。とくに補助金については、その整理合理化を図り、補助率の引上げは一切行なわない。

ロ、国家公務員(自衛官を除く)の既定定員につき、3年間に5%をメドとして計画的削減を行なうとともに、行政需要の増加に伴う増員要素についても極力配置転換により対処しもって総定員の縮減を図る。

ハ、各省庁の部局、公庫、公団、事業団等の整理統合に努め、これによるもの以外は新設を行なわない。

ニ、行政経費の節約を行なうとともに、庁舎等の施設費を削減する。

(7) 予算および財政投融资計画の弾力的運用

予算および財政投融资計画の執行に当たっては、経済情勢の変化に対応し機動的に対策を講じよう、その弾力的運用を図る。

(8) 地方財政

地方財政においても、国と同一の基調により重点主義に徹し、節度ある運営を行なうよう要請する。

◇昭和43年度一般会計政府予算案および財政投融资計画について

政府は1月13日の閣議で、昭和43年度一般会計予算の政府案ならびに財政投融资計画を決定した。その概要は次のとおり。

(1) 一般会計予算

イ、一般会計予算規模は58,186億円で、前年度補正後予算比では11.8%の増加となっている(ただし、43年度から国立療養所経費が国立病院特別会計へ移管されたので、その振替分を調整した実質規模では58,327億円、同+12.1%)。

ロ、歳入面のおもな特徴をみると、

(イ) 所得税の減税が行なわれる反面、酒税の税率引上げ、物品税暫定軽減措置の整理による増税などによ

り減税規模が小幅にとどまるほか、たばこの定価引上げによる増収を勘案した実質減税規模では零になっている。

(ロ) 公債金収入を6,400億円とし、予算規模に対する割合を10.9%に引き下げている(42年度当初予算は8,000億円、同16.2%、同補正後予算は7,310億円、同14.0%)。

ハ、一方、歳出面のおもな特徴としては、

(イ) 恒例的な予算補正の慣行を排除するため総合予算

財政投融资計画

(単位・億円)

		43年度 計 画	42年度 当初計画	前年度 比増減 率
		A	B	($\frac{A}{B}$)
原 資 見	産投会計出資	689(2.6)	612(2.6)	12.6
	資金運用部資金	17,918(66.4)	14,094(59.0)	27.1
	うち郵便貯金	8,000(29.6)	5,600(23.4)	42.9
	厚生年金	5,117(19.0)	4,404(18.4)	16.2
	国民年金	924(3.4)	771(3.2)	19.8
	簡保資金	2,660(9.9)	2,100(8.8)	26.7
	財政資金計	21,267(78.8)	16,806(70.4)	26.5
	公募債借入金等	5,723(21.2)	7,078(29.6)	-19.1
	うち政府保証債	3,600(13.3)	5,100(21.3)	-29.4
	公募地方債	620(2.3)	660(2.8)	- 6.1
借入金	1,216(4.5)	954(4.0)	27.5	
外貨債等	287(1.1)	364(1.5)	-21.2	
合 計	26,990(100.0)	23,884(100.0)	13.0	
使 途	住 宅	4,407(16.3)	3,816(16.0)	15.5
	生活環境整備	3,098(11.5)	2,653(11.1)	16.8
	厚生福祉施設	856(3.2)	764(3.2)	12.0
	文教施設	631(2.3)	715(3.0)	-11.7
	中小企業	3,876(14.4)	3,293(13.8)	17.7
	農林漁業	1,553(5.8)	1,410(5.9)	10.1
	小 計	14,421(53.4)	12,651(53.0)	14.0
別 分 類	国土保全災害復旧	586(2.2)	623(2.6)	- 5.9
	道 路	2,607(9.7)	2,358(9.9)	10.6
	運輸通信	3,507(13.2)	3,172(13.3)	12.5
	地域開発	1,197(4.4)	1,123(4.7)	6.6
	小 計	7,960(29.5)	7,276(30.5)	9.4
	基幹産業	1,779(6.6)	1,587(6.6)	12.1
	輸出振興	2,830(10.5)	2,370(9.9)	19.4
合 計	26,990(100.0)	23,884(100.0)	13.0	

(注) カッコ内は合計を100とした構成比。

昭和43年度一般会計歳入歳出予算案(概算)

(単位・億円)

	43年度 予算額 A	42年度		前年度比増減(△)額および増減率				
		当 算 額 B	補 正 後 算 額 C	A-B	$(\frac{A}{B})\%$	A-C	$(\frac{A}{C})\%$	
歳 入	租 税 お よ び 印 紙	46,979	38,052	40,953	8,926	(23.5)	6,026	(14.7)
	そ の 他 収 入	4,290	3,436	3,750	855	(24.9)	540	(14.4)
	公 債 金	6,400	8,000	7,310	△ 1,600	(- 20.0)	△ 910	(- 12.4)
	前年度剰余金受入れ	517	21	21	496	—	496	—
	合 計	58,186	49,509	52,034	8,677	17.5	6,152	11.8
歳 出	社 会 保 障 関 係 費	8,157	7,215	7,396	942	(13.1)	761	(10.3)
	文 教 お よ び 科 学 振 興 費	7,024	6,246	6,449	778	(12.5)	575	(8.9)
	国 債 費	2,013	1,153	1,064	860	(74.6)	949	(89.2)
	恩 給 関 係 費	2,541	2,179	2,200	362	(16.6)	341	(15.5)
	地 方 交 付 税 交 付 金	10,923	8,981	9,730	1,942	(21.6)	1,193	(12.3)
	防 衛 関 係 費	4,221	3,809	3,870	412	(10.8)	350	(9.1)
	特 殊 対 外 債 務 処 理 費	343	335	335	8	(2.4)	8	(2.4)
	公 共 事 業 関 係 費 (注) 1.	10,660 (10,701)	9,964 (10,005)	10,180 (10,221)	696 (696)	(7.0) (7.0)	480 (480)	(4.7) (4.7)
	貿 易 振 興 お よ び 経 済 協 力 費	481	365	392	116	(31.8)	89	(22.7)
	海 運 対 策 費	157	154	147	3	(1.9)	10	(6.5)
	中 小 企 業 対 策 費	382	348	346	34	(9.8)	36	(10.5)
	農 業 保 険 費	353	320	330	32	(10.1)	23	(7.0)
	農 林 水 産 業 構 造 改 善 対 策 費	307	267	267	40	(15.0)	41	(15.3)
	食 糧 管 理 特 別 会 計 へ 繰 入 れ	2,464	1,287	2,467	1,177	(91.5)	△ 3	(- 0.1)
	産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入 れ	596	569	619	27	(4.7)	△ 23	(- 3.7)
	そ の 他 の 事 項 経 費	6,364	5,616	5,712	747	(13.3)	651	(11.4)
	予 備 費	1,200	700	530	500	(71.4)	670	(126.4)
	合 計	58,186	49,509	52,034	8,677	(17.5)	6,152	(11.8)

(注) 1. 公共事業関係費のカッコ内は、社会保障関係費に含まれている特別失業対策費を含めた金額。
2. 42年度予算額は、43年度予算額の主要経費別ベースに組み替えてある。

主義を採用し、公務員給与改善財源として500億円を予備費に組み込んだほか、食糧管理特別会計への繰入れを年度途中でふやさない方式を確立することを確認している。

(ロ) 防衛関係費、貿易振興および経済協力費、社会保障関係費、恩給関係費等に財源を重点的に配分した一方、景気刺激色の強い公共事業関係費はかなり抑制されている(前年度補正後予算比+4.7%)。

(2) 財政投融资計画

イ、財政投融资計画規模は26,990億円と、前年度当初計画比では13.0%の増加となっている(増加率としては、33年度の同+1.6%以来の低率)。

ロ、原資面では、資金運用部資金のウエイトを高めることにより、「公募債借入金等」を5,723億円(うち

政府保証債3,600億円)と、前年度計画(当初7,078億円、うち政府保証債5,100億円、改訂後6,578億円、うち同4,600億円)以下にとどめている。

ハ、一方運用面では、輸出振興、中小企業、生活環境整備および住宅関係に施策の重点がおかれたこと、沖縄援助が新規に登場したこと、などが特徴となっている。

◇「昭和43年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」の閣議決定

政府は、さきに(昨年12月29日)閣議で了承した「昭和43年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を一部改訂のうえ、1月26日閣議決定を行なった。その概要は次のとおり。

(1) 昭和42年度の経済情勢見込み

イ、国内需要面では、企業設備投資が製造業を中心に前年度比+27.5%と大幅に増加するほか、個人消費も前年度比+15.2%と相当な伸びを示し、在庫投資、民間住宅建設もかなりの増加を示すこととなろう。これらの需要の拡大を映じ、鉱工業生産は前年

度比19.0%程度の上昇となる見込み。

ロ、国際収支面では、輸出が伸び悩む反面輸入の大幅増加から、貿易収支は12億ドル程度の黒字と、黒字幅は前年度(21億ドルの黒字)の半ば程度にとどまるため、経常収支は前年度とは様変わりになり2億3千万ドル程度の赤字となろう。長期資本収支も引き続き

主 要 経 済 指 標

	単 位	41年度(A) (実績)	42年度(B) (実績見込み)	43年度(C) (見通し)	(B) (A) (%)	(C) (B) (%)	
総人口	万人	9,911	10,025	10,125	101.2	101.0	
生産年齢人口	〃	7,465	7,590	7,705	101.7	101.5	
労働力人口	〃	4,908	5,005	5,080	102.0	101.5	
就業者総数	〃	4,865	4,960	5,035	102.0	101.5	
雇用者総数	〃	2,924	3,020	3,120	103.3	103.3	
国民総生産 (同実質伸び率)	億 円	366,614 —	426,800 —	478,400 —	116.4 111.6	112.1 107.6	
個人消費支出	〃	197,903	228,000	260,000	115.2	114.0	
国内民間総資本形成	〃	90,500	113,500	120,000	125.4	105.7	
企業設備	〃	56,466	72,000	79,000	127.5	109.7	
在庫品増加	〃	12,552	15,000	9,000	119.5	60.0	
民間住宅	〃	21,482	26,500	32,000	123.4	120.8	
政府の財貨サービス購入	〃	74,056	85,500	95,500	115.5	111.7	
経常支出	〃	35,096	40,000	45,500	114.0	113.8	
資本支出	〃	38,960	45,500	50,000	116.8	109.9	
輸出と海外からの所得 (控除) 輸入と海外への所得	〃	42,466 38,311	46,100 46,300	52,600 49,700	108.6 120.9	114.1 107.3	
鉱工業生産指数	昭和40年=100	118.6	141.1	153.8	119.0	109.0	
農林漁業生産指数	昭和40年度=100	103.2	109.6	109.9	106.2	100.3	
国内貨物輸送	億トンキロ	2,094	2,391	2,573	114.2	107.6	
国内旅客輸送	億人キロ	4,028	4,428	4,859	109.9	109.7	
卸売物価指数	昭和40年=100	103.1	104.6	105.6	101.5	101.0	
消費者物価指数(全国)	〃	106.2	111.0	116.3	104.5	104.8	
国 際 収 支	経常収支	百万ドル	994	△ 230	600	—	—
	貿易収支	〃	2,055	1,200	2,000	—	—
	輸出	〃	9,793	10,550	12,150	107.7	115.2
	輸入	〃	7,738	9,350	10,150	120.8	108.6
	貿易外収支	〃	△ 901	△ 1,240	△ 1,200	—	—
	移転収支	〃	△ 160	△ 190	△ 200	—	—
	長期資本収支	〃	△ 836	△ 820	△ 950	—	—
	短期資本収支	〃	56	350	—	—	—
	誤差脱漏	〃	△ 156	—	—	—	—
総合収支	〃	58	△ 700	△ 350	—	—	
通関輸出	〃	9,961	10,750	12,350	107.9	114.9	
通関輸入	〃	10,013	12,070	13,100	120.5	108.5	

大幅赤字が見込まれるため、短期資本収支がかなりの黒字となるにもかかわらず、42年度の総合収支は7億ドル程度の大規模赤字となるものとみられる。

ハ、物価面では、卸売物価は年央以降の騰勢が響いて前年度比1.5%程度、消費者物価は同4.5%程度それぞれ上昇が予想される。

ニ、以上の結果、42年度の国民総生産はほぼ42兆6,800億円の規模となり、経済成長率は実質で+11.6%、名目で+16.4%程度となる見込み。

(2) 昭和43年度の経済運営の基本的態度

43年度年度は、高い成長を遂げた反面、国際収支の大規模な赤字を記録した42年度経済のあとをうけて、それを安定的な成長路線に乗せるためのいわば「調整の年」とし、国際収支の均衡回復を第一義的目標とする。

このためには、財政規模および公債発行額を極力抑えるとともに、金融引締め効果をいっそう浸透させることにより、総需要の抑制と輸入の減少を図り、とくに輸出振興については、政府民間一致協力してあらゆる面にわたり格段の努力を傾注し、また、貿易外収支の改善についてもいっそうの努力を払う必要がある。他方、このような国際収支均衡回復のための内需抑制の結果、国内経済が過度に沈滞するようなことは、これを避ける必要があることはいうまでもない。

上記のような観点から、43年度においては、さらにきびしさを加える国際環境のなかで、とくに国際収支の推移と国内経済の動向とを慎重に注視しつつ、財政金融政策を中心とする経済政策の弾力的運用を図るものとする。

次に消費者物価の動向いかんは、国民生活はもとより経済運営の全般に重大な影響を及ぼすものであり、43年度においては、42年秋以降消費者物価が騰勢を強めているおりから、その安定に格別の努力を必要とする。このため、公共料金対策、低生産性部門の近代化、流通機構の改善、競争条件の整備など物価安定に関する対策を総

合的かつ強力に推進することとする。

(3) 昭和43年度の経済見通し

上記のような経済運営の下において、国際収支は年度間としてはなお総合収支で3億5千万ドル程度の赤字を残すとしても、年度後半においてはほぼ収支均衡を達成し、また経済成長率は実質+7.6%(名目+12.1%)程度になる見込み。

◇外国為替手形の売買相場算定に適用する割引率の変更等

本行は、ニューヨーク市場における一流銀行引受手形(BA)割引率の引上げに伴い、外国為替手形の売買相場算定上適用する割引率を次のとおり変更した。

買取手形期	実施前	12月30日以降	1月8日以降	1月10日以降	1月11日以降	1月12日以降
30日以内	4.875	5.0	5.0	4.875	4.75	4.75
31～60日	5.0	5.125		5.0	4.875	4.875
61～90日	5.125	5.25	5.25	5.125	5.0	5.0
91～120日	5.25	5.375		5.125	5.125	5.125
121日以上	5.375	5.5		5.25	5.25	

また本邦甲種外国為替公認銀行では、上記ニューヨーク市場における一流銀行引受手形割引率の変更に伴い、米ドル建輸入ユーザンス金利の最高限度を次のとおり改訂した。

	3か月もの		4か月もの	
	信用状つき	信用状なし	信用状つき	信用状なし
12月30日以降	8.25	8.5	8.375	8.625
1月9日 "	8.125	8.375	8.25	8.5
1月12日 "	8.0	8.25	8.125	8.375